

2 民間給与関係資料

平成12年職種別民間給与実態調査の概要

この報告の基礎となった東京都人事委員会の職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

1 調査の目的及び時期

この調査は、一般職の職員（公営企業職員を除く。）の給与を検討するため、平成12年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

2 調査機関

東京都人事委員会、人事院及び特別区人事委員会

3 調査の範囲

(1) 調査対象事業所

企業規模100人以上で、かつ、事業所規模50人以上の東京都内の民間事業所のうち、漁業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業及びサービス業（物品賃貸業、放送業、情報サービス・調査業、広告業、医療業、社会保険、社会福祉、私立高等学校・私立大学、学術研究機関及び政治・経済・文化団体）に分類された6,270事業所

(2) 調査対象職種 94職種（うち初任給関係職種19職種）

(3) 調査実人員 66,550人（うち初任給関係職種17,031人）

4 調査対象の抽出

(1) 事業所の抽出

上記3の(1)に記載した事業所を、産業、規模等によって層化し、これから780事業所を無作為に抽出選定した。調査の完結した事業所は第8表のとおりである。

(2) 従業員の抽出

調査事業所において、初任給関係職種以外の調査職種に該当する従業員が多数にのぼるときは、抽出した従業員について調査を行った。

なお、臨時の従業員及び役員は、すべて除外した。

第8表 産業別、企業規模別調査事業所数

産 業	企業規模		
	規 模 計	1,000人以上	1,000人未満
漁 業	1	0	1
鉱 業 、 建 設 業	56	29	27
製 造 業	200	120	80
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 、 運 輸 ・ 通 信 業	78	41	37
卸 売 ・ 小 売 業	146	47	99
金 融 ・ 保 険 業 、 不 動 産 業	86	51	35
サ ー ビ ス 業	133	44	89
計	700	332	368

(注) 上記のほか、実地調査に際し、規模等が調査の対象外であることが判明した事業所及び調査不能の事業所が80あった。

第9表 民間従業員と職員との給与較差

民間従業員給与	職員給与	較差
445,810円	445,255円	555円(0.12%)
4月遡及改定の影響		13円(0.00%)
計		568円(0.13%)

- (注) 1 民間従業員、職員ともに、本年度の新卒採用者は含まれていない。
 2 率については、小数点以下第3位を四捨五入している。

第10表 民間における特別給の支給状況

区 分	企業規模	規 模 計		
			1,000人以上	1,000人未満
平均所定内給与月額	上半期	371,251円	402,109円	334,400円
	下半期	372,028	403,373	334,993
特別給の支給額	上半期	837,038円	1,005,407円	632,663円
	下半期	933,508	1,120,560	707,406
特別給の支給割合	上半期	2.25月分	2.50月分	1.89月分
	下半期	2.51	2.78	2.11
	年間計	4.76月分	5.28月分	4.00月分

- (注) 上半期は平成11年5月から10月まで、下半期は同年11月から平成12年4月までの期間をいう。

第11表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

区 分 職 種	学 歴	企 業 規 模		
		規 模 計	1,000人以上	1,000人未満
		円	円	円
新卒事務員	大 学 卒	193,414	194,288	192,114
	短 大 卒	164,188	163,892	164,427
	高 校 卒	153,736	150,613	154,265
新卒技術者	大 学 卒	199,388	199,571	199,206
	短 大 卒	181,291	175,548	184,841
	高 校 卒	157,949	161,965	153,443
新卒事務員・ 技術者計	大 学 卒	195,135	195,621	194,492
	短 大 卒	166,181	165,075	167,045
	高 校 卒	155,123	157,897	154,090
新卒研究員	大 学 卒	197,954	198,628	197,437
新卒研究補助員	短 大 卒	171,542	177,333	165,750
	高 校 卒	-	-	-
準新卒医師	医 大 卒	365,011	367,440	364,450
準新卒薬剤師	大 学 卒	220,134	221,778	208,500
準新卒診療放射線技師	短 大 卒	200,393	225,406	188,929
新卒栄養士	短 大 卒	174,862	174,862	-
準新卒看護婦(士)	養 成 所 卒	216,906	217,801	211,847
準新卒准看護婦(士)	養 成 所 卒	178,068	-	178,068
新卒大学助手	大 学 卒	236,970	-	236,970
新卒高等学校教諭	大 学 卒	204,700	-	204,700
新卒船員	海員学校卒	-	-	-

(注) 1 「準新卒」とは、平成11年度中に資格免許を取得し、平成12年4月までの間に採用された場合をいう。

2 印のあるものは、調査実人員が少数のものである。

第12表 企業規模別、職種別平均給与額等

その1 全職種(規模計)

事務・技術関係職種

区 分 職 種	平均 年齢	平 均 給 与 額			備 考
		きまって支			
		給する給与	所定内給与	時間外手当	
支 店 長	50.4	円 784,220	円 784,220	円 0	構成員50人以上の支店、 支社の長
事 務 部 長	51.4	774,540	774,540	0	構成員30人以上又は3課 以上の部の長
事 務 部 次 長	49.8	718,977	717,208	1,769	上記部長に事故等のある ときの職務代行者
事 務 課 長	46.1	642,306	637,477	4,829	構成員10人以上又は2係 以上の課の長
事 務 課 長 代 理	41.5	591,456	537,545	53,911	上記課長に事故等のある ときの職務代行者等
事 務 係 長	41.5	500,925	455,924	45,011	課長に直属する組織で構 成員4人以上の係の長
事 務 主 任	36.8	425,363	373,120	52,243	
事 務 係 員	31.4	337,061	296,682	40,379	
工 場 長	55.3	731,502	731,502	0	構成員50人以上の工場の長
技 術 部 長	51.3	706,095	706,095	0	構成員30人以上又は3課 以上の部の長
技 術 部 次 長	50.0	645,206	642,264	2,942	上記部長に事故等のある ときの職務代行者
技 術 課 長	45.8	605,893	603,666	2,227	構成員10人以上又は2係 以上の課の長
技 術 課 長 代 理	45.0	535,503	498,397	37,106	上記課長に事故等のある ときの職務代行者等
技 術 係 長	39.6	486,199	439,437	46,762	課長に直属する組織で構 成員4人以上の係の長
技 術 主 任	37.2	456,992	397,616	59,376	
技 術 係 員	30.7	356,735	300,013	56,722	

技能・労務関係職種

職 種	区 分 平均 年齢	平 均 給 与 額			備 考
		きまって支			
		給する給与	所定内給与	時間外手当	
電話交換手(組)長	歳 53.2	円 502,723	円 455,570	円 47,153	部下に電話交換手5人以上
電話交換手	41.0	317,513	294,865	22,648	見習、外国語の電話交換手を除く
自動車車庫長	54.9	666,827	630,740	36,087	部下に運転手5人以上(専ら運転のみを行う者を除く)
自家用乗用自動車運転手	51.8	504,747	376,875	127,872	
機械工作職・組長	47.0	455,414	393,075	62,339	部下に機械工作工5人以上
機械工作一般工	36.7	377,281	291,535	85,746	専ら平削盤、形削盤、豎削盤を使用する者に限る
建設機械操作手	24.5	355,140	300,520	54,620	監督、見習を除く
土木作業監督	54.7	565,924	476,152	89,772	部下に主任2人以上
土木作業主任	50.2	495,806	423,599	72,207	部下に現場作業員5人以上
大工職・組長	-	-	-	-	部下に大工、左官等5人以上
大工一般工	-	-	-	-	見習を除く
電工職・組長	43.8	486,651	418,303	68,348	部下に電工5人以上
電工一般工	40.4	454,762	387,253	67,509	見習を除く
ボイラ取扱主任者	51.7	507,153	432,127	75,026	1級ボイラ技士免許者
ボイラ技士	44.3	424,112	365,274	58,838	2級ボイラ技士免許者
作業船船長・機関長	46.3	546,324	546,324	0	定員3人以上の各種作業船の船長、機関長
作業船乗組員	35.0	411,116	308,415	102,701	
守 衛 長	57.1	611,373	583,998	27,375	部下に守衛5人以上
守 衛	54.1	447,989	393,693	54,296	
用 務 員	50.8	371,834	334,113	37,721	

研究関係職種

職 種	区 分 平均 年齢	平 均 給 与 額			備 考
		きまって支			
		給する給与	所定内給与	時間外手当	
研 究 所 長	歳 54.1	円 911,381	円 911,381	円 0	構成員50人以上の所の長
研 究 部 (課) 長	47.9	716,867	713,714	3,153	構成員7人以上の部(課)又は2室(係)以上の長
研 究 室 (係) 長	44.0	605,542	588,477	17,065	構成員3人以上の室(係)の長
主 任 研 究 員	41.3	568,126	545,707	22,419	研究員より組織上の地位が上位の者
研 究 員	33.8	401,547	352,924	48,623	
研 究 補 助 員	29.6	305,633	273,146	32,487	

医療関係職種

職 種	区 分	平均 年齢	平 均 給 与 額			備 考
			きまって支			
			給する給与	所定内給与	時間外手当	
病 院 長	長	歳 53.6	円 1,227,038	円 1,227,038	円 0	部下に医師及び歯科医師 5人以上 上記病院長に事故等のある ときの職務代行者 部下に医師及び歯科医師 1人以上 部下に薬剤師2人以上 無免許者 部下に看護婦(士)長5人 以上 部下に看護婦(士) 准看 護婦(士) 5人以上
副 院 長	長	48.3	1,108,916	1,108,916	0	
医 科 長	長	44.5	907,921	847,180	60,741	
医 師		40.0	867,954	796,177	71,777	
歯 科 医 師		38.1	648,300	596,568	51,732	
薬 局 長	長	44.9	478,860	453,165	25,695	
薬 剤 師		33.1	348,233	315,761	32,472	
診療放射線技師		40.4	452,834	425,579	27,255	
臨床検査技師		37.8	383,412	357,266	26,146	
衛生検査補助員		50.7	322,304	307,353	14,951	
栄 養 士		35.5	355,410	327,406	28,004	
理学療法士		31.5	319,628	289,582	30,046	
作業療法士		29.2	298,197	279,685	18,512	
総 婦(士)長	長	55.2	564,948	561,667	3,281	
看 護 婦(士)長	長	45.0	463,530	442,052	21,478	
看 護 婦(士)		32.9	368,664	322,801	45,863	
准 看 護 婦(士)		43.8	353,962	323,423	30,539	

教育関係職種

職 種	区 分	平均 年齢	平 均 給 与 額			備 考
			きまって支			
			給する給与	所定内給与	時間外手当	
大 学 学 部 長	長	歳 59.4	円 862,600	円 862,600	円 0	
大 学 教 授		56.7	740,044	739,823	221	
大 学 助 教 授		47.7	600,148	599,616	532	
大 学 講 師		42.1	505,993	501,146	4,847	
大 学 助 手		36.0	377,488	368,791	8,697	
高 等 学 校 校 長	長	61.8	798,962	798,962	0	
高 等 学 校 教 頭		56.7	753,420	753,420	0	
高 等 学 校 教 諭		44.4	553,053	553,053	0	

海事関係職種

区分 職種	平均 年齢	平均給与額			備考
		きまって支			
		給する給与	所定内給与	時間外手当	
船長・機関長	歳 52.6	円 758,884	円 758,884	円 0	
一等航海士・一等機関士	46.7	642,017	586,129	55,888	
二等航海士・二等機関士	48.7	512,944	471,414	41,530	
三等航海士・三等機関士	39.7	473,996	440,450	33,546	
運航士	28.0	657,410	463,028	194,382	
甲板長・操機長	51.1	740,141	594,310	145,831	
甲板手・操機手	38.5	479,822	333,330	146,492	
甲板員・機関員	48.6	432,360	385,527	46,833	

その2 公民給与比較の対象職種

事務・技術関係職種（1,000人以上）

職 種	区 分 平均 年齢	平 均 給 与 額			備 考
		きまって支			
		給する給与	所定内給与	時間外手当	
支 店 長	歳 50.4	円 812,859	円 812,859	円 0	構成員50人以上の支店、 支社の長（10級）
事 務 部 長	51.2	808,071	808,071	0	構成員30人以上又は3課 以上の部の長（10級）
事 務 部 次 長	49.7	754,158	753,029	1,129	上記部長に事故等のあると きの職務代行者（9級）
事 務 課 長	46.1	669,570	663,943	5,627	構成員10人以上又は2係 以上の課の長（7級）
事 務 課 長 代 理	41.6	610,745	552,990	57,755	上記課長に事故等のあると きの職務代行者等（6級）
事 務 係 長	41.9	518,392	468,266	50,126	課長に直属する組織で構 成員4人以上の係の長 （5級）
事 務 主 任	37.1	443,339	389,792	53,547	（4級、一部は5級）
事 務 係 員	31.9	349,421	305,742	43,679	（2級、3級）
工 場 長	55.1	806,014	806,014	0	構成員50人以上の工場 の長（10級）
技 術 部 長	51.7	744,781	744,781	0	構成員30人以上又は3課 以上の部の長（10級）
技 術 部 次 長	50.9	678,329	673,615	4,714	上記部長に事故等のあると きの職務代行者（9級）
技 術 課 長	46.3	638,527	638,259	268	構成員10人以上又は2係 以上の課の長（7級）
技 術 課 長 代 理	45.4	552,828	513,415	39,413	上記課長に事故等のあると きの職務代行者等（6級）
技 術 係 長	39.5	514,360	464,951	49,409	課長に直属する組織で 構成員4人以上の係の長 （5級）
技 術 主 任	37.9	482,225	429,590	52,635	（4級、一部は5級）
技 術 係 員	31.4	371,824	312,337	59,487	（2級、3級）

（注）備考欄の（ ）内は行政職給料表（一）の対応級である。

事務・技術関係職種（1,000人未満）

職 種	区 分	平均 年齢	平 均 給 与 額			備 考
			きまって支			
			給する給与	所定内給与	時間外手当	
支 店 長	歳	50.3	円 701,684	円 701,684	円 0	構成員50人以上の支店、 支社の長（8級）
事 務 部 長		51.9	660,965	660,965	0	構成員30人以上又は3課 以上の部の長（8級）
事 務 部 次 長		50.3	563,443	558,843	4,600	上記部長に事故等のあると きの職務代行者（8級）
事 務 課 長		46.0	542,492	540,585	1,907	構成員10人以上又は2係 以上の課の長（6級）
事 務 課 長 代 理		41.3	470,159	440,420	29,739	上記課長に事故等のあると きの職務代行者等（5級）
事 務 係 長		40.5	461,127	427,804	33,323	課長に直属する組織で 構成員4人以上の係の長 （4級）
事 務 主 任		36.5	396,474	346,326	50,148	（2級、3級、一部は4級）
事 務 係 員		30.7	320,206	284,328	35,878	（1級）
工 場 長		55.5	626,946	626,946	0	構成員50人以上の工場の長 （8級）
技 術 部 長		50.5	629,134	629,134	0	構成員30人以上又は3課 以上の部の長（8級）
技 術 部 次 長		48.6	590,220	590,220	0	上記部長に事故等のあると きの職務代行者（8級）
技 術 課 長		44.0	504,337	496,015	8,322	構成員10人以上又は2係 以上の課の長（6級）
技 術 課 長 代 理		43.5	452,520	426,465	26,055	上記課長に事故等のあると きの職務代行者等（5級）
技 術 係 長		40.0	422,195	381,449	40,746	課長に直属する組織で 構成員4人以上の係の長 （4級）
技 術 主 任		36.2	415,521	345,068	70,453	（2級、3級、一部は4級）
技 術 係 員		29.8	337,734	284,495	53,239	（1級）

（注）備考欄の（ ）内は行政職給料表（一）の対応級である。

第13表 民間における住宅手当制度等の状況

項 目		事 業 所 割 合
支給・非支給の別	支給する	74.6 %
	支給しない	25.4
借家・借間居住者に対する住宅手当 月額標準額の並数階層		12,000 円以上 14,000 円未満

第14表 民間における交通機関利用者に対する通勤手当制度の状況

支給形態		事業所割合	
全額支給制		71.6 %	99.7 %
制限支給制	全額支給に近いもの	28.1	
	その他	0.3 %	

(注)「全額支給に近いもの」とは、制限支給制をとっているが、従業員に概ね実際の運賃相当額が支払われている場合をいう。

第15表 民間における初任給の改定状況

学 歴	項 目	採用あり			採用なし	不 明	
		初任給の改定状況					
		増 額	据 置 き	減 額			
大 学 卒		55.1 %	36.7 %	61.6 %	1.7 %	44.8 %	0.1 %
高 校 卒		12.9	32.9	66.6	0.5	87.0	0.1

(注) 1 事務員と技術者のみを対象としたものである。

2 「初任級の改定状況」の欄は、「採用あり」の事業所を100としたときの割合である。

第16表 民間における定年制等の状況

その1 定年制の状況

項目 企業規模	定年制 がある	定年年齢			定年制 がない
		60歳	61～64歳	65歳以上	
規模計	% 99.1	% 91.9	% 2.6	% 5.5	% 0.9
1,000人以上	97.9	96.2	0.6	3.2	2.1
1,000人未満	99.4	90.9	3.1	6.0	0.6

(注)「定年年齢」の欄は、「定年制がある」事業所を100としたときの割合である。

その2 定年後の継続雇用制度の状況

項目 企業規模	継続雇用 制度がある	制度の内容			継続雇用 制度がない
		勤務延長のみ	再雇用のみ	両制度併用	
規模計	% 56.0	% 8.1	% 76.2	% 15.7	% 44.0
1,000人以上	48.8	10.2	76.9	12.9	51.2
1,000人未満	57.7	7.7	76.1	16.2	42.3

(注) 1 「定年制がある」事業所を100としたときの割合である。

2 「制度の内容」の欄は、「継続雇用制度がある」事業所を100としたときの割合である。